

## 「在日米軍再編に伴う米軍戦闘機訓練の 自衛隊千歳基地訓練移転に対する申し入れ」を実施

連合北海道は、米空軍が1月12日から22日まで自衛隊千歳基地で戦闘機移転訓練を実施することを受け、1月7日北海道防衛局と北海道に対し、訓練の白紙撤回を求め申し入れを行った。



この訓練は、米軍再編実施のためのロードマップに基づき、在日米軍飛行場の地元負担軽減を目的に、2006年度以降全国6カ所で訓練移転されているもので、千歳基地では今回で7回目。

申し入れでは、この移転訓練が矢白別演習同様「沖縄の痛みを分かち合う」ことにはなっておらず、明らかに「危険の分散・拡大・固定化」となっていると指摘。こうしたことから、地元住民に苦痛と危険を強いる戦闘機訓練移転について白紙撤回するよう求め、また、沖縄の負担軽減に向け「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本見直し」に取り組むよう要請した。



これに対し、北海道防衛局佐々木知昭地方調整課長は、「嘉手納基地の騒音軽減を図るためグアム等にも移転し、騒音については一定程度軽減していると認識している。日米地位協定については所管省庁が外務省となるが、時々の状況を踏まえ、運用改善していくことが合理的と考える。今後も地元の意見を聞きながら対応していきたい。」と述べた。また、北海道志田篤俊危機対策局長は「訓練実施にあたっては、地元が懸念している事故への不安や騒音などによる生活環境への影響の緩和などに向け、安全対策や情報公開を国に要請してきたところだ。日米地位協定の見直し等についても涉外知事会を通じて要望してきたところであり、今後も国に働きかける。」と述べた。連合北海道はこれらの回答について、改めて白紙撤回を求めるとともに、「基地は本国に帰すのが当然であるし、日米地位協定についても抜本的に改定することが本当の負担軽減になる。」と訴え、国などに対し対応を求めた。